

岩城光英の永田町だより vol.258

早いもので、もう6月に入りました。

国会は、6月21日の会期末まで3週間となりました。参議院では、4月20日に防衛大臣・国土交通大臣への問責決議がなされました。しかし、政府・与党からは、その対応について、統一した見解が示されず、各調査会等を除いて、委員会での審議が行われておりません。与党としての国会運営の責任感もみられず、政権担当能力の無さが明らかになっております。

そうした中、私が会長を務める参議院自民党政策審議会では、「子ども子育て新システム」や、「夏の電力需給の見通しとその対策」、「みどりのきずな再生プロジェクト」について説明を受け、議論を続けました。また、新たに「放射線安全基準小委員会」と「自転車活用検討プロジェクトチーム」を立ち上げ、活動を始めました。

5月28日の、原子力事故調査委員会で、菅前総理が参考人として出席し、委員の質問に答えました。その内容の詳細は、マスコミ報道でご承知のことと存じますが、前総理の発言をどのように受け止められたのでしょうか。冒頭、「国に責任がある」と言っておりましたが、2時間半のやり取りの間、ついぞ、その“責任”を感じている印象を受けなかったのは、私だけではないでしょう。全く人ごとのようでした。自分はもう過去の人、とでも思っているのでしょうか。

さて、今号は、防災教育充実のための支援事業についてお知らせいたします。

「実践的防災教育総合支援事業について」

昨年3月11日の東日本大震災における教訓を踏まえ、学校における実践的な防災教育の充実は、重要な課題です。

実践的防災教育総合支援事業

目的

東日本大震災を踏まえ、教職員や児童生徒等の防災に対する意識の向上等を図り、安全を確保するため、震災の教訓を踏まえた防災に関する指導方法等の開発・普及等のための支援事業を実施するとともに、地域の防災関係機関との連携体制を構築・強化する。

事業概要

◆ 指導方法等の開発・普及

児童生徒等の安全確保を推進するため、「主体的に行動する態度」を育成するための教育手法や緊急地震速報等の防災に関する科学技術等を活用した避難行動に係る指導方法の開発・普及

- 緊急地震速報受信システムなどを活用した新たな指導方法等の開発

一体的に実施

◆ ボランティア活動の推進・支援

支援者としての視点から、被災地へのボランティア活動等を通じて、安全で安心な社会づくりに貢献する意識を高める教育手法の開発・普及

◆ 学校防災アドバイザーの活用

外部有識者を学校に派遣し、「危険等発生時対処要領」や避難訓練などに対するチェック・助言と地域の防災関係機関との連携体制の構築

成果発表会・全国連絡協議会の開催

成果

- 児童生徒等が自らの命を守り抜くため「主体的に行動する態度」を育成する教育手法の普及促進
- 支援者としての自覚を促し、安全で安心な社会づくりに貢献する意識を高める教育手法の普及促進
- 学校における緊急地震速報等を活用した避難行動に係る指導方法の普及促進
- 外部有識者のチェック・助言による学校防災体制の再構築

津波常襲地の岩手県釜石市では、日頃の避難訓練を通じ、自分で判断することの大切さを教えていました。震災当日、釜石東中の生徒たちは、学校が津波ハザードマップ外にあったにもかかわらず、的確な状況判断から、周辺住民に大声で知らせ、小学生の手を引きながら、3度、遠くへ移動し、一人の犠牲者も出さなかったことから“釜石の奇跡”と称賛されました。

この支援事業では、①防災に関する指導方法等の開発・普及等のための支援事業 ②学校防災アドバイザー活用事業 ③災害ボランティア活動の推進・支援事業などの実施を行います。

日常からの防災意識の醸成が大切です。

「広がる石原発言への共感」

北野湘南

東京都が、開設した尖閣購入資金の寄付口座には、28日現在で6万6千件、金額で9億5千万円が集まっている。一件当たりの寄付金額は1万円を上回る高額であるだけでなく現在でも多数の寄付が寄せられており、寄付金だけで買い取り資金を賄えるとの見方さえ広がっている。

石原知事が尖閣列島を現在所有している個人から買い取り、東京都が保有する方針を明らかにしたのは米国での記者会見の席上。その前から石原知事は「米国で皆が驚くような発言をするかもしれない」と周辺に漏らしていたが、これほど重大な発言が飛び出すとは誰もが予想していなかった。米国での発言となったのは、米国とのすり合わせが必要であった、都議会等との摩擦を避けた等の憶測を呼んだが石原知事独特のパフォーマンスによるところが多いと推定するのが正解だろう。このように真意は憶測を呼んだが、目的は極めて正鵠を得たものだ。

会見で「尖閣列島は日本固有の領土であるが、国が本気になって守ろうとしない。それならば国に代わって東京都の所有として守っても良いではないか」と述べている。尖閣列島周辺では中国漁船が、日本の海上保安庁の巡視船に体当たりを繰り返すという不法行為があったにも関わらず、民主党内閣は船長を不起訴にして中国へ返した。日本の弱腰を見透かすように最近では中国首脳が「尖閣列島は中国の核心的利益」とまで発言している。領土問題で中国が核心的な利益主張しているのはチベット、ウイグル自治区などであり、この発言だけでも中国が、尖閣列島の領有化を強力に進める方針であることがはっきりする。

尖閣列島は魚釣島、北小島などによって構成されるが、一番大きな魚釣島でも面積4平方キロ足らずの無人島の小島に過ぎない。戦前には日本人が、かつお漁の基地として利用するなど日本の領土であることが、国際的に広く認められていた。ところが1968年日本、台湾、韓国の海洋専門家が国連アジア極東委員会(ECAF)の協力で、この地域の海底を調査したところ石油資源が埋蔵されていることが判明する。明らかになるのと殆ど同時に台湾、韓国だけでなく公式の地図上でも領土外としていた中国まで「自国の領土」との主張を展開するようになった。最近になって中国が、核心的な利益とまで主張して領土化を狙っているのは海底油田の埋蔵量が、世界有数のイラクの埋蔵量に匹敵すると推定されるようになったことが最大の理由だろう。

一部には埋蔵量も多いのであれば「中国と共同で開発すれば良いのでは」といった意見もあるようだが、日本の排他的経済海域で中国が進めている天然ガス開発を見れば、共同開発などの話しを持ち出しただけでも利権の全てを中国に奪われることははっきりする。今回の話も島を所有する民間人から「石原知事なら任せられる」と、長年付き合いのある自民党議員を介して持ち込まれた。都民の一部に「都民の税金を使って買う必要があるのか」との反対論もあるが、一般国民の寄付であればそんな反対論も一蹴できよう。そして寄付金が多額になることは日本国民が、自国の領土を絶対に守るという強い意志を中国に示すことにもなる。本来ならば政府のやるべき仕事であることは自明の理だ。悲しいが、政権を担ってから中国へひたすら弱腰外交を続ける民主党に任せられないことも事実だ。多くの寄付を集め、領土を守る国民の気概を示すことも大切だろう。